
トランプ政権の通商政策と国内政治の変化

保護主義の今後を占う視点

安井 明彦

Yasui Akihiko

はじめに

ドナルド・トランプ大統領の下での米国の保護主義化が、自由貿易への脅威として認識されている⁽¹⁾。本稿の目的は、米国による保護主義への傾斜を可能にした要因を国内政治の観点から考察し、今後の通商政策の行方に関する示唆を得ると同時に、自由貿易の後退を回避する手がかりを探る点にある。

国内政治の観点では、トランプ政権下での保護主義への傾斜には、2つの点で従来の米国の通商政策をめぐる構図と異なる特徴がある。第1に、二大政党の対立構造が変化しており、自由貿易支持の傾向が強い共和党に属する大統領が、民主党の立場に近いはずの保護主義を主導している。第2に、大統領と議会の関係性が変化しており、これまでは保護主義的な議会の抑制する役割にあった大統領が、むしろ保護主義を牽引している。

以下では、グローバル化の脅威の高まりに関する有権者の認識の変化と保護主義の関係を整理したうえで、通商政策をめぐる二大政党の対立構造と、議会と大統領の関係性の変化を論じ、今後の通商政策の行方に関する示唆を探る。

1 有権者による認識の変化と保護主義

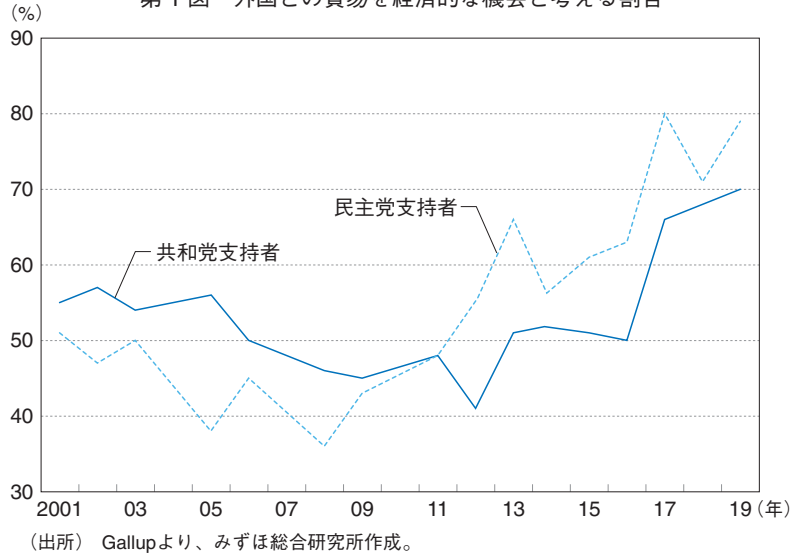
(1) グローバル化の脅威と投票行動

トランプ政権下での米国の保護主義への傾斜は、必ずしも過去からの断絶ではない。米国には、2016年の大統領選挙でトランプ氏が選ばれる前から、保護主義的な共和党の大統領が選ばれうる素地ができつつあった。グローバル化の脅威は選挙において共和党の追い風となっており、保護主義化する支持者に共和党の政策が同期してきた可能性が指摘できる。

米国の議会選挙を題材とした先行研究では、グローバル化が米国政治の分極化を進めてきた様子が明らかにされている。Autor et al. によれば、2002年と2010年の議会選挙を比較すると、労働市場で中国からの輸入品との競争が強まった地域では、それ以外の地域と比較して民主党・共和党の双方で穏健派の議員が減少しやすい傾向があった⁽²⁾。グローバル化の脅威を感じやすい地域ほど、党派色の強い政治家が有利となる構図だが、そのなかでも増加する傾向が強かったのが保守派の共和党議員だったという。

大統領選挙に関しても、グローバル化の脅威が共和党への追い風になっている様子が見える。前述の先行研究では、中国の輸入品との競争が強まった地域では、2008年、2016年

第1図 外国との貿易を経済的な機会と考える割合



の大統領選挙において、共和党候補の得票率が2000年の大統領選挙を上回る傾向が確認されている⁽³⁾。また、これに続く研究では、トランプ大統領が勝利を収めた2016年の大統領選挙について、もし2000年から2014年にかけての中国からの輸入品との競争の高まり度合いが50%小さかったとすれば、ミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルバニア州の勝者が変わり、民主党のヒラリー・クリントン候補が当選していたはずだと試算されている⁽⁴⁾。

グローバル化に関する世論調査からは、共和党の支持者が保護主義を容認する傾向が確認できる。近年の世論調査では、民主党支持者よりも共和党支持者のほうが自由貿易に懐疑的な傾向が定着している。ギャラップ社の調査によれば、外国との貿易を経済的な機会と考える割合は、2000年代半ば過ぎまでは共和党支持者が民主党支持者を上回っていたが、2010年代には両者の位置関係が逆転している（第1図）⁽⁵⁾。

中国への認識でも、共和党支持者の強硬さが目立つ。ピュー・リサーチセンターによれば、中国に批判的な有権者の割合は、共和党支持者・民主党支持者の双方で上昇する傾向にあるが、2005年以降の両者の比較では、共和党支持者が民主党支持者を上回り続けている⁽⁶⁾。

グローバル化と選挙の関係や、支持政党による自由貿易に対する認識の変化からは、グローバル化の進展を背景に、共和党の政治家が保護主義に傾斜しやすくなっている構図が浮かび上がる。Feigenbaum and Hallは、中国からの輸入品との競争の高まり度合いを基準に、1990年代と2000年代の議員の投票行動を比較している⁽⁷⁾。それによれば、中国との競争が高まった地域では、選出された議員が保護主義的な投票行動をとる割合が上昇している。ここでは党派の違いは分析されていないが、Autor et al.などの先行研究と考え合わせると、グローバル化の脅威を感じやすい地域から選出された保守派の共和党議員が保護主義に傾斜する構図が示唆される。

(2) グローバル化以外の要因

グローバル化の脅威は、有権者の投票行動を通じて共和党保守派の追い風となり、保護主義的な共和党大統領が生まれる一因となっている。一方で、通商政策に対する有権者の優先

度の低さを考えると、トランプ大統領の当選を可能にした主因がグローバル化への脅威であると考えるのは行き過ぎである。

特に見逃せないのは、人種の観点である。グローバル化の脅威を感じやすい白人の有権者は、非白人への反感を強めやすく、共和党保守派の移民排斥的な政策に引きつけられる傾向がある⁽⁸⁾。先行研究によれば、2016年と2012年の大統領選挙を比較すると、製造業の労働者に白人が多い地域では共和党の得票率が上昇している一方で、人種が多様である地域では民主党の得票率が上昇している⁽⁹⁾。現在の米国では、グローバル化の影響が旧来型の製造業に集中しており、そこに従事する比率の高い白人男性が脅威を感じやすい。グローバル化の脅威への高まりが、保護主義的な通商政策というよりは、移民排斥的な政策を媒介として、共和党への追い風となる経路が示唆される。

注意する必要があるのは、通商政策に対する有権者の態度には、経済・社会状況などのグローバル化とは異なる要因や、支持する政党・大統領の意見に左右されやすい側面がある点だ⁽¹⁰⁾。米国の有権者にとって、通商問題の優先度は低い。保護主義化が目立つトランプ政権の下でも、最も重要な課題を問う世論調査では、貿易や貿易赤字を挙げる割合は1%程度で推移しているのが現実である⁽¹¹⁾。格差の固定化や非白人の増加、多様性に寛容な価値観の高まりなどを背景に、社会的なステータスの低下を懸念する白人有権者が、保護主義であるか否かを判断材料とせずに、トランプ大統領を支持している可能性は否定できない。

むしろ共和党の支持者は、保護主義的な大統領を選んだ結果として、その大統領が提唱する政策（保護主義）に引きずられた可能性がある。皮肉なことに、支持者に対するトランプ大統領の影響力は、保護主義を和らげる方向で確認されている。シカゴ外交評議会によれば、北米自由貿易協定（NAFTA）に対する共和党支持者の認識は、NAFTA脱退を示唆してトランプ政権が誕生した2017年に悪化したのち、その修正版である米・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が合意された後の2019年には大きく改善している⁽¹²⁾。こうした結果からは、共和党支持者がトランプ大統領の主張を受け入れ、「(交渉によって) NAFTAが改善された」と感じた可能性が指摘できる⁽¹³⁾。

通商政策に対する有権者の優先度の低さは、今後の米国の通商政策を考えるうえで、重要な視点を与えてくれる。第1に、トランプ大統領が交代すれば、大統領に引きずられて保護主義化した部分は剥落しうが、共和党支持者が保護主義的であるか否かを主たる判断材料とせずに、再びトランプ大統領のような政治家を支持する可能性が否定されるわけではない。第2に、共和党支持者については、人種的な要因などが重なり合っていることを考えると、経済面のみからグローバル化の痛みを軽減しようとする政策だけでは、保護主義的な政治家の台頭を阻止することはできない⁽¹⁴⁾。第3に、民主党支持者については、自由貿易に好意的な回答が増えているのは事実だが、それだけで民主党の政治家が保護主義的な姿勢を改めるとは限らない。格差への問題意識や大企業批判、さらには気候変動への危機意識が優先され、結果的に保護主義的な政治家が選ばれる可能性がある。

2 二大政党の対立構造の変化がもつリスクと可能性

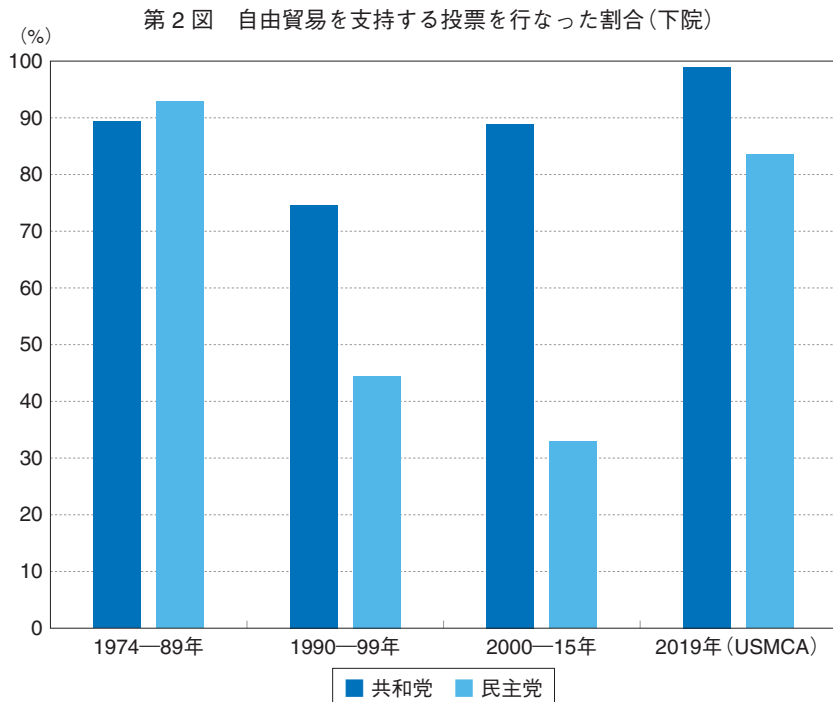
(1) 二大政党の対立構造

共和党の保護主義化は、通商政策をめぐる二大政党の対立の構図に変化をもたらした。二大政党による保護主義の共鳴リスクが存在すると同時に、グローバル化を支える新たなコンセンサスが生まれる可能性が指摘できる。

1990年代半ば以降の米国の通商政策の特徴は、党派対立の深刻化だった⁽¹⁵⁾。1970年代以降の下院の投票行動を分析すると、1990年代以降では、民主党議員が自由貿易を支持する投票を行なう割合が低下し、党派による投票行動の違いが鮮明になっている。対照的に、それ以前の期間においては、党派による通商政策への投票行動に大きな違いはみられず、いずれの政党でも自由貿易を支持する投票が多数だった（第2図）。

民主党の保護主義化を特徴とした二大政党の対立は、米国が国際政治の舞台においてグローバル化を主導する力を低下させた。それを象徴するのが、貿易促進権限（TPA）⁽¹⁶⁾をめぐる議会との攻防である。TPAによって大統領は、一定の条件のもとで、通商交渉の結果を実施するための法案を、修正せずに採決にかけよう議会に求める権限を与えられる。言い換えれば、TPAをもたない大統領による交渉の結果は米国議会に修正される可能性があり、TPA不在の状況では諸外国が米国の大統領による交渉を信頼するのは難しくなる。米国の大統領が通商政策を進めるにあたってTPAは極めて重要であり、これまで米国が結んできた自由貿易協定（FTA）は、対ヨルダンを除いてすべてTPAが適用されてきた。

1990年代以降の米国では、TPAの議会承認は困難が続いてきた。1994年から2002年、2007



(注) 下院でTPA、FTA、対中恒久正常通商関係（PNTR）法案に賛成票を投じた議員の割合。期間内に行なわれた投票の平均。

(出所) Voteview.comより、みずほ総合研究所作成。

年から2015年の2つの期間では、大統領が長期間にわたってTPAをもたない状況が発生している。1990年代後半には、1998年に下院でTPAに関する法案が否決されており、TPAを復活させた2002年の法案も、下院では賛否が3票差という僅差だった。2015年のTPA法も、下院での賛否の差は10票にすぎない。

TPAをめぐる困難は、通商政策に関するコンセンサスの消失を示している。その主因は、民主党の保護主義化だった。1974年のTPA導入以来、おおむね共和党議員の賛成率は高水準を維持してきた。民主党の大統領にTPAを与える場合でも、1993年の投票では約9割、最も低かった1998年の投票でも約7割が賛成票を投じている。これに対して民主党議員は、1980年代までは約9割がTPAに賛成していたものの、1990年代以降の投票では賛成票を投じた割合は1割強にとどまっている。そのなかには、民主党の大統領へのTPAの付与を問われた1998年、2015年が含まれており、民主党議員の圧倒的多数は、同じ党の大統領への権限の移譲にすら応じなかった。

通商政策そのものに関する意見の違いもさることながら、二大政党による党派対立の深刻化が通商政策における二大政党の対立を深めた側面は見逃せない。例えば、1998年のTPA付与に関する法案⁽¹⁷⁾の審議では、成立の見通しが立たない段階で、賛否に関する民主党の分裂をあらわにする狙いから、共和党が下院での投票を強行している⁽¹⁸⁾。

(2) 保護主義の共鳴リスク

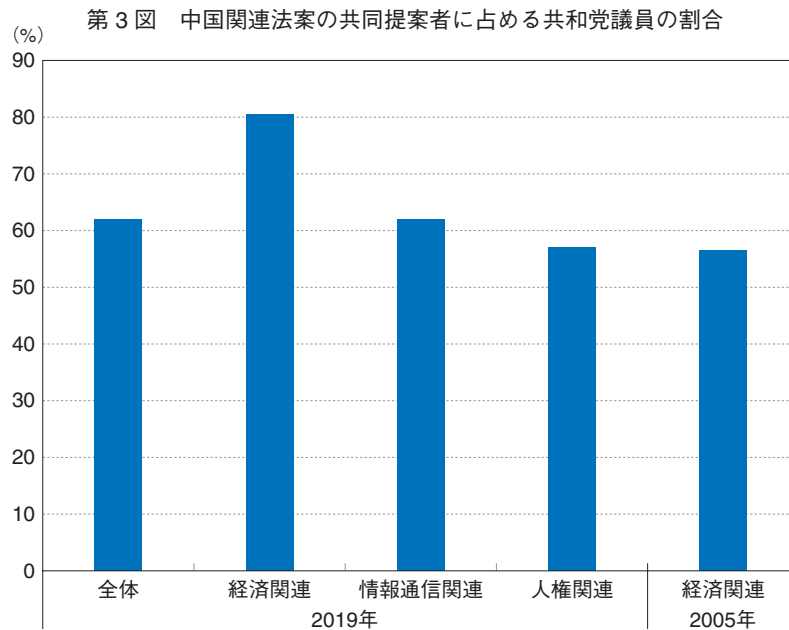
民主党の保護主義化という流れを考えると、共和党の支持者に保護主義を容認する傾向がうかがえる現状からは、今後の米国の通商政策において、二大政党が保護主義で共鳴するリスクが指摘できる。実際に、トランプ政権の下では、そうしたリスクが表面化しつつある。

共鳴の兆しが鮮明なのは、対中政策である。トランプ政権下では、中国企業を念頭に置いた対米投資の審査強化や、米国からの先端技術の輸出を厳しく精査する法律が超党派の賛成で成立している⁽¹⁹⁾。

目立つのは、経済に関する論点での共和党議員の先鋭化である。2019年に議会に提案された中国関連法案では、特に経済関連の法案において、共同提案者に占める共和党議員の比率が高い(第3図)。これに対して、中国の為替操作問題などで多数の中国関連法案が提案された2005年では、共同提案者の多くを民主党が占める法案が少なくなかった。一方で、2019年においても、情報通信や人権に関する中国関連法案の共同提案者では、共和党と民主党の比率に近い傾向にある。

もっとも、過去との比較という点では、これらの中国関連法案は意見表明にとどまる場合が多く、本会議で投票にかけられた例はまれである⁽²⁰⁾。むしろ通商政策に関する投票行動という点で興味深いのは、2019年12月に行なわれたUSMCA実施法案⁽²¹⁾に対する下院での投票である。1990年代半ば以降の潮流とは異なり、下院はUSMCA実施法案を超党派の賛成によって可決している。民主党の下院議員の8割以上がFTAに賛成票を投じたのは、1993年の米・カナダFTA以来である。

同じFTAとはいっても、USMCAへの賛成を自由貿易への支持を示す指標として、過去の投票と同列に論ずるのは適切ではない。前身であるNAFTAと比較すると、USMCAには域内



(注) サンプル数は、2019年19法案（経済関連11、情報通信関連4、人権関連4）、2005年14法案。共同提案者は2020年1月13日時点。
 (出所) Congress.govより、みずほ総合研究所作成。

の自由貿易を難しくする内容が含まれている。例えば自動車などの貿易においては、FTAの恩恵を受けるための原産地規則が強化されている⁽²²⁾。その点に着目すると、USMCAに対する超党派の賛成は、むしろ保護主義における二大政党の共鳴を示唆していると考えられる。

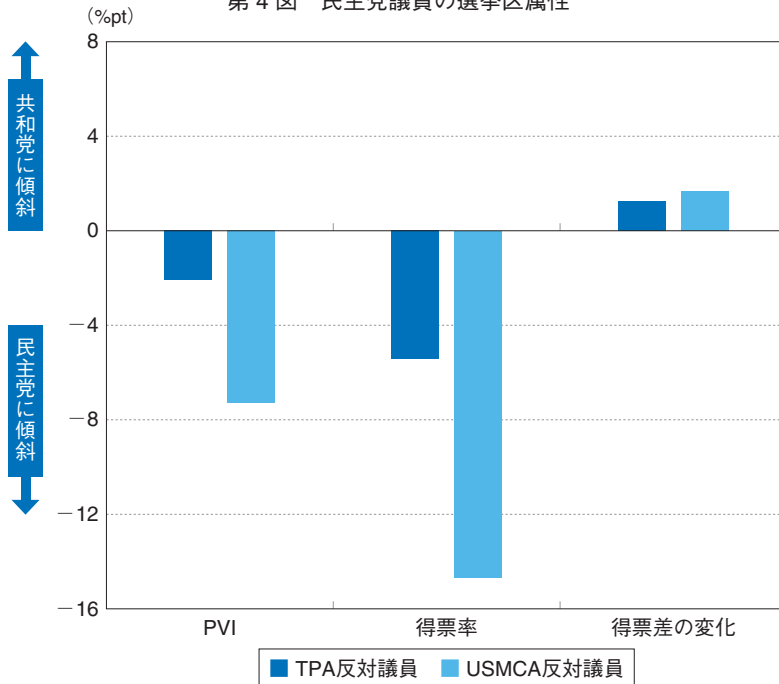
(3) 新たなコンセンサスの萌芽

もっとも、USMCA 実施法案への超党派の賛成を、保護主義の共鳴だけで片付けるわけにはいかない。貿易の自由化という点でNAFTAより後退しているとはいえ、USMCAがFTAであるのは事実であり、典型的な保護主義法案とは色彩が異なる。むしろ、トランプ政権がUSMCAの議会承認を進めた過程には、民主党の保護主義化を前提としつつ、自由貿易の後退を抑制する新たなコンセンサスの萌芽が感じられる。

下院における投票行動を分析する限りにおいては、USMCA 実施法案は保護主義への180度の転換として捉えられているわけではない。自由貿易を支持してきた議員が大挙して反対票を投ずるには至っておらず、USMCA 実施法案は、自由貿易を支持する議員としても、何とか納得できる内容だったと言えよう⁽²³⁾。一方で、USMCA 実施法案に反対票を投じた41名の下院議員のうち、39名は2015年のTPA 法案にも反対票を投じているか、反対票を投じた議員と同じ選挙区から選出されており、保護主義的な性格の強さが示唆される。全米商工会議所による評価を比較しても、USMCA 実施法案に反対した議員に対する評価の平均はTPA 法案に反対した議員より低く、ビジネス界との距離が感じられる。

USMCA 実施法案に反対票を投じた民主党議員の選挙区は、平均するとTPAに反対した議員の選挙区より党派色が強いことも確認できる(第4図)。選挙区における党派支持の傾向を示す指標であるPVI⁽²⁴⁾を比較すると、USMCA 実施法案に反対票を投じた民主党議員の平均スコアは、民主党議員全体の平均よりも党派色が強い方向への乖離が大きい。各選挙区での

第4図 民主党議員の選挙区属性



(注) 民主党議員（平均）からの乖離。得票率は2016年大統領選挙。得票差の変化は、2016年と2012年の大統領選挙の対比で、共和党大統領候補に優位に動いた度合い。得票率と得票差の変化は、区割り変更調整済み。

(出所) Congress.gov、Cook Political Report、Daily Kosなどより、みずほ総合研究所作成。

トランプ大統領の得票率も、民主党議員全体の平均との差で比較すると、2012年よりも低い水準にある。もっとも、2012年と比べた共和党と民主党の大統領候補の得票率の差では、USMCA実施法案に反対した議員の選挙区のほうが共和党に優位に動いており、USMCA実施法案に反対した民主党議員の選挙区は、党派色が強い一方で、トランプ大統領に一定の支持が広がっていた可能性が示唆される⁽²⁵⁾。

保護主義一色ではない法案に多くの民主党議員が賛同した背景には、トランプ政権による配慮がある。トランプ政権は、民主党からの賛成票を得るために、当事国による署名を終えていたUSMCAの再交渉に臨み、労働、環境、医薬品特許などの点で、民主党の意向を取り入れた修正を実現した。その結果、主要な労働団体であるアメリカ労働総同盟・産業別組合会議（AFL-CIO）が賛成に転ずるなど、民主党議員がUSMCA実施法案に投票しやすい環境が生まれた⁽²⁶⁾。一方の共和党では、底堅い支持をもつトランプ大統領に反旗を翻す議員は少なく、民主党への譲歩に対する反発は大きな流れにはならなかった。

労働、環境、そして医薬品特許は、1990年代半ば以降の米国で、民主党が自由貿易から距離を置く要因となった論点だった。TPAの更新が課題となった2007年には、共和党のジョージ・W・ブッシュ政権と下院民主党が、今後のFTA実施法案の議会審議を進めるにあたって、これらの点において民主党の意見を取り入れる方向で合意したこともある（「5月10日合意」⁽²⁷⁾）。しかし、その後においても、5月10日合意に基づく二大政党の協調は実現せず、むしろ同合意が尊重されていないことを理由に、民主党がFTAの審議に協力しない事態が発生していた。

1990年代半ば以降の米国において、労働、環境などの論点での対立が通商政策の停滞を招いた経緯に鑑みれば、USMCAでの民主党への配慮は、保護主義への180度の転換を防ぎ、通商政策の停滞から脱する手がかりとなる。もちろん、二大政党の対立関係における通商政策の優先順位は低く、それ以外の論点での対立を理由に、通商政策の機能不全が続く可能性は軽視できない⁽²⁸⁾。また、党内を掌握しているトランプ大統領が退いた場合でも、共和党議員が民主党との妥協に応じるかは注視する必要がある。何よりも、通商政策をめぐる新たなコンセンサスの形成は、保護主義での共鳴リスクを内包している。保護主義への傾斜を進めるといって、米国の通商政策の活路となるべき新たなコンセンサスには諸刃の剣の性格がある。

3 問われる大統領と議会の関係

(1) 保護主義をめぐる攻守の逆転

トランプ政権下の通商政策の変化を論ずるうえでは、二大政党の関係のみならず、大統領と議会との関係に着目する必要がある。議会ではなく大統領が保護主義を主導している点が、トランプ政権下の通商政策の大きな特徴だからである。

これまでの米国の通商政策では、保護主義を牽引するのは主に議会の役回りであった。全米の投票によって選ばれる大統領と異なり、議員は選出された地元の産業などの利害に左右されやすいからである。そうした弱みを自覚しているからこそ、議会はTPAなどの仕組みを通じて、通商政策に関する権限を大統領に与えてきた。実際に、1930年代に議会が関税引き下げの権限を大統領に与えた背景には、関税引き上げ⁽²⁹⁾によって大恐慌を悪化させてしまったことへの反省があった。議会が大統領に権限を与え、地元の保護主義圧力から身を守る仕組みを編み出したことによって、米国は自由化を進めやすくなった⁽³⁰⁾。

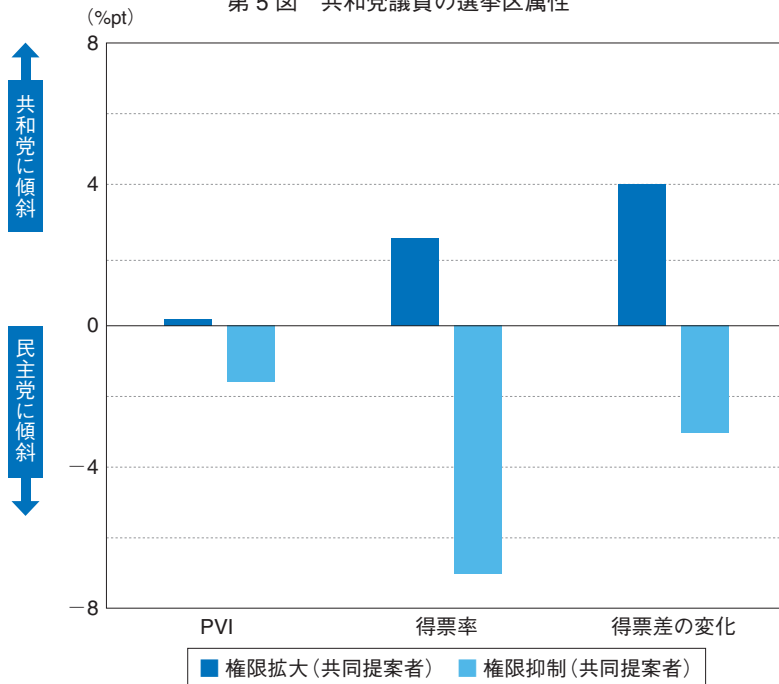
とはいえ、議会が通商政策を大統領に一任したわけではない。むしろ議会は、権限移譲の条件として、大統領の政策運営への監視を強め、保護主義的な方向への圧力をかけてきた⁽³¹⁾。例えば1988年に大統領にTPAを与えた法律⁽³²⁾には、スーパー301条などが盛り込まれ、保護主義的な政策を政権に強いようとした。これに対して大統領は、議会による関与を認めつつも、法律上で保護主義的措置発動の最終的な判断に裁量の余地を確保し、貿易自由化との折り合いをつけてきた。

ところがトランプ大統領は、議会によって与えられた権限を積極的に活用し、自らが主導権を握って保護主義的な通商政策を推し進めている。その典型が、安全保障上の脅威を理由とした通商法232条に基づく制裁関税の発動である。トランプ大統領は中国との通商摩擦でも通商法301条を利用するなど、大統領が確保した政策決定に関する裁量の余地を、もっぱら保護主義的な政策の実現に用いている。

(2) 議会による巻き戻しは視界不良

今後の通商政策を展望するうえでは、トランプ大統領による通商法の積極的な行使を背景に、議会が大統領に与えた権限を取り戻そうとするかどうか重要となる。議会による権限の回復が進めば、大統領が保護主義を主導する一方で、議会がその歯止め役となる展開が視

第5図 共和党議員の選挙区属性



(注) 共和党議員（平均）からの乖離。権限拡大はH.R.764、権限抑制はH.R.940。得票率は2016年大統領選挙。得票差の変化は、2016年と12年の大統領選挙の対比で、共和党大統領候補に優位に動いた度合い。共同提案者は2020年1月13日現在。
 (出所) Congress.gov、Cook Political Reportなどより、みずほ総合研究所作成。

野に入るからである。

大統領の権限に歯止めをかけようとする気配はある。通商法232条に関しては、大統領による発動を制限する法改正が提案されている⁽³³⁾。また、USMCA実施法の審議に関しては、特に共和党の上院議員から、議会との協議が不十分であるとの批判が聞かれる。

一方で、共和党の議員からは、通商政策における大統領の権限をさらに強めようとする法案も提案されている⁽³⁴⁾。「小さな政府」を持論としてきた共和党が大統領の権限強化を提案するのは違和感があるが、まさにトランプ大統領の影響力の強さを表わす事例と言える。実際に、大統領の権限に関する共和党議員の共同提案者を比較すると、権限拡大を進める法案の共同提案者は、権限を抑制しようとする法案の共同提案者よりもPVIにおいて共和党の色彩が強く、かつ、大統領選挙の得票率の差において、2012年対比で共和党が優位になっている選挙区を地盤とする傾向にある（第5図）。

おわりに

トランプ大統領は、保護主義的な共和党の大統領という点で、米国の通商政策では異質な存在である。そうした大統領が誕生した背景には有権者の認識の変化があり、グローバル化による経済的な脅威の高まりだけが有権者の判断材料ではないだけに、保護主義を抑制するための政策的な対応は容易ではない。労働、環境問題などに配慮した超党派のコンセンサス形成には、政策運営の停滞を回避する手がかりが秘められている可能性があるが、二大政党が保護主義で共鳴するリスクと背中合わせである。

注目されるのは、TPAの更新である。現在のTPAは2021年に失効する。新たなTPAの付与に当たっては、トランプ政権下での通商政策の動向を踏まえながら、大統領と議会の関係性を含めて、通商政策に関する新たなコンセンサスの形成が試みられることになる。

- (1) 本稿ではトランプ大統領が進める米国第一主義的な通商政策を保護主義と表記するが、あくまでも便宜的な表記であり、厳密な定義に基づいているわけではない。
- (2) David Autor, David Dorn, Gordon Hanson and Kaveh Majlesi, “Importing Political Polarization? The Electoral Consequences of Rising Trade Exposure,” NBER Working Paper 22637, National Bureau of Economic Research, December 2017 (以下、Autor et al., December 2017).
- (3) Autor et al., December 2017.
- (4) David Autor, David Dorn, Gordon Hanson and Kaveh Majlesi, “A Note on the Effect of Rising Trade Exposure on the 2016 Presidential Election,” March 2, 2017 (以下、Autor et al., January 2017).
- (5) Lydia Saad, “Americans’ Views on Trade in the Trump Era,” *Gallup Blog*, Gallup, October 25, 2019.
- (6) Laura Silver, Kat Devlin and Christine Huang, “U.S. Views of China Turn Sharply Negative Amid Trade Tensions,” Pew Research Center, August 13, 2019.
- (7) James J. Feigenbaum and Andrew B. Hall, “How Legislators Respond to Localized Economic Shocks: Evidence from Chinese Import Competition,” *Journal of Politics*, July 08, 2015.
- (8) Caroline Freund and Dario Sidhu, “Manufacturing and the 2016 Election: An Analysis of US Presidential Election Data,” Working Paper, 17-7, Peterson Institute for International Economics, May 2017.
- (9) Autor et al., January 2017.
- (10) Scott Lincicome, “The ‘Protectionist Moment’ That Wasn’t,” *Free Trade Bulletin*, No. 72, CATO Institute, November 2, 2018.
- (11) “In Depth: Topics A to Z: Most Important Problem,” Gallup, <https://news.gallup.com/poll/1675/Most-Important-Problem.aspx>.
- (12) Dina Smeltz, Craig Kafura, Jorge Buendía and Esteban Guzmán Saucedo, “Under AMLO, Mexican Views of the US Rebound from All-Time Low,” *The Chicago Council on Global Affairs*, March 6, 2019.
- (13) 「自由貿易協定は誰の利益になっているか」という質問への共和党支持者の回答も、2017年には「主に他国」という回答が多数だったが、2019年の調査では「米国と他国」との回答が多数となっている。Brendan Helm, Dina Smeltz and Alexander Hitch, “Record Number of Americans Say International Trade Is Good for the US Economy,” *The Chicago Council on Global Affairs*, October 9, 2019.
- (14) Marcus Noland, “Protectionism under Trump: The China Shock, Intolerance, and the ‘First White President’,” Working Paper, 19-10, Peterson Institute for International Economics, June 2019.
- (15) Douglas A. Irwin, *Clashing Over Commerce*, The University of Chicago Press, 2017; I. M. Destler, *American Trade Politics*, Fourth Edition, Peterson Institute for International Economics, 2005 (以下、Destler 2005).
- (16) 2002年に同権限を大統領に付与した法律によってTPA (trade promotion authority) と呼ばれるようになった。それ以前は「ファストトラック権限」と呼ばれていたが、便宜上、本稿ではすべてTPAと表記する。
- (17) Reciprocal Trade Agreement Authorities Act of 1997 (H.R.2621).
- (18) Destler 2005.
- (19) Foreign Investment Risk Review Modernization Act of 2018 (FIRRMA: H.R.5841)、およびExport Control Reform Act of 2018 (ECRA: H.R.5040).
- (20) トランプ政権下では、2019年末まで、USMCA実施法案を除き、FTAやTPAへの投票は行なわれていない。対中法案でも、経済関連のうち下院が単体で採決を行なった法案は、外国投資リスク審

査現代化法（FIRRMA）のみである（圧倒的多数で可決）。なお、FIRRMA、米国輸出管理改革法（ECRA）は、John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019（H.R.5515）の一部として成立している（P.L.115-232）。

- (21) United States-Mexico-Canada Agreement Implementation Act（H.R.5430）。
- (22) Lovely and Schottは、USMCAの米国経済に与える影響をプラスであると結論づけるにあたって、不確実性の低下による対米投資などの「疑わしい前提（dubious assumption）」を置いていると指摘している。Mary E. Lovely and Jeffrey J. Schott, *The USMCA: New, Modestly Improved, but Still Costly*, Peterson Institute for International Economics, December 17, 2019.
- (23) 自由貿易を支持する議員が、USMCA実施法案が否決された場合に、トランプ大統領がNAFTAからの離脱に踏み切るリスクを警戒して、不本意ながら実施法案に賛成票を投じた可能性があることには注意が必要である。
- (24) Cook Political Voting Index. それぞれの選挙区が、全国平均対比で、どちらかの政党に傾斜している度合いを示す指数。本稿では、共和党への傾斜をプラス、民主党への傾斜をマイナスとして扱う（<https://cookpolitical.com/pvi-0>）。
- (25) 区割りが変更されている選挙区については、Daily Kosが提供する新旧選挙区の有権者配分（https://docs.google.com/spreadsheets/d/16OF7EgHsAzXCVeLhrq-yUAsiSeNm_tJz2yYg_rapjmY/edit#gid=0）を用いて得票率を比例配分している。
- (26) 民主党のナンシー・ペロシ議長は、USMCAの再交渉結果は民主党の功績であるとして、同法案に賛成票を投ずるよう呼び掛けていた。一方で、主要な環境保護団体は気候変動への取り組み不足を理由に修正後のUSMCAにも反対しており、労働組合との温度差が明らかになっている。
- (27) I. M. Destler, “American Trade Politics in 2007: Building Bipartisan Compromise,” Policy Brief, 07-5, Peterson Institute for International Economics, May 2007.
- (28) 一方で、USMCAにおいては、通商政策以外の分野での政治的な計算が、実施法案可決への追い風となった。当時の民主党は、トランプ大統領の弾劾問題などでの対立が厳しいなかで、下院多数としての実績を示す必要に迫られていた。
- (29) 1930年3月13日に成立したTariff Act of 1930（P.L.71-361）による関税引き上げ。提案した議員の名前から、「スムート・ホーリー法」と呼ばれる。
- (30) Destler 2005.
- (31) Susan C. Schwab, *Trade-Offs: Negotiating the Omnibus Trade and Competitiveness Act*, Harvard Business School Press, 1994.
- (32) Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988（P.L.100-418）。
- (33) Bicameral Congressional Trade Authority Act of 2019（H.R.940）など。
- (34) United States Reciprocal Trade Act（H.R.764）。